

## 2. 廃棄物の現状と課題

### 2.1 一般廃棄物の排出・処理状況と課題

沖縄県内のごみ排出量及び処理状況について、本県と全国及びごみ処理地域ブロック間の比較を行います。なお、地域の区割りは、以下の5地域です。

表 2.1 地域の概要

区分 地域	市町村数	人口(人)	構成市町村
北部	9	102,452	名護市, 国頭村, 大宜味村, 東村, 今帰仁村, 本部町, 伊江村, 伊平屋村, 伊是名村
中部	11	517,876	宜野湾市, 沖縄市, うるま市, 恩納村, 宜野座村, 金武町, 読谷村, 嘉手納町, 北谷町, 北中城村, 中城村
南部	16	746,385	那覇市, 浦添市, 糸満市, 豊見城市, 南城市, 西原町, 与那原町, 南風原町, 渡嘉敷村, 座間味村, 粟国村, 渡名喜村, 南大東村, 北大東村, 久米島町, 八重瀬町
宮古	2	56,448	宮古島市, 多良間村
八重山	3	55,796	石垣市, 竹富町, 与那国町
合計	41	1,478,957	—

資料:一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)(令和元(2019)年度実績)

※地域ブロックは、各保健所の所管市町村で区割りしている(ただし、那覇市は南部地域に区割り)。以下、一般廃棄物の地域ブロックは、当該区割りの表記となる。

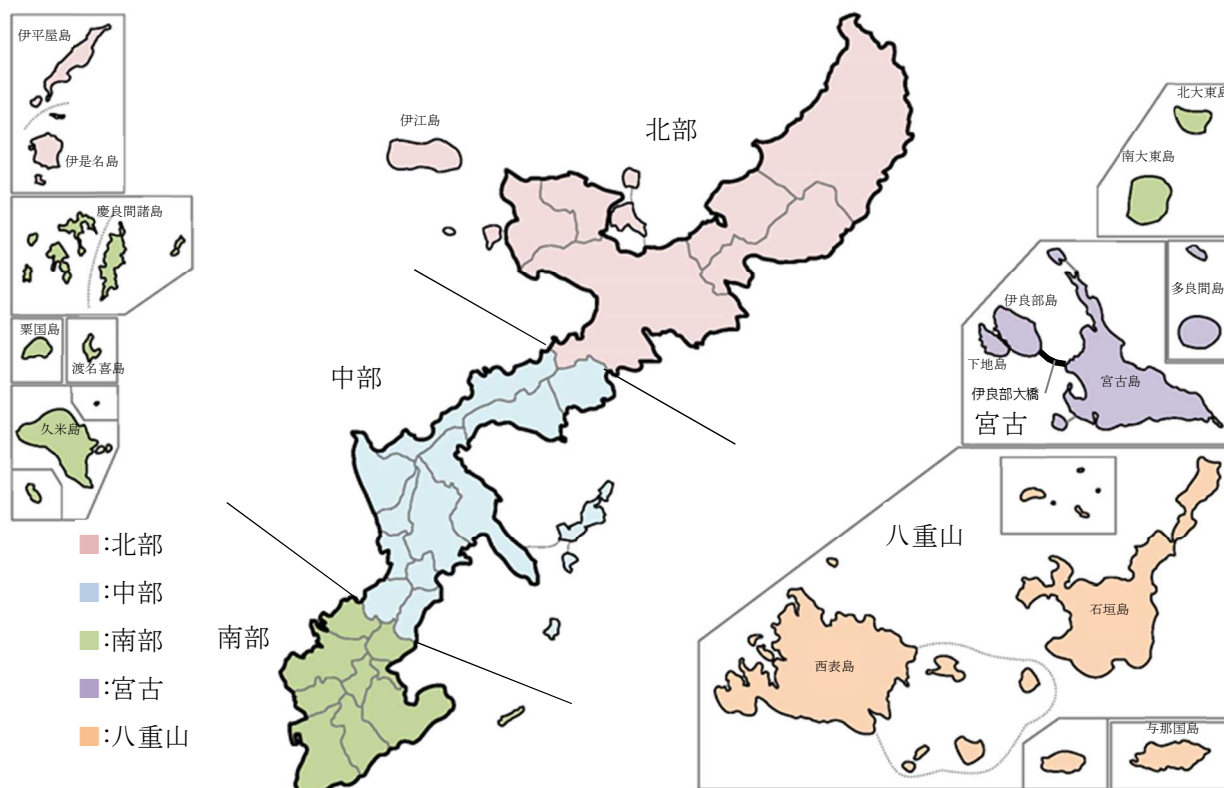


図 2.1 地域図

### 2.1.1 令和元(2019)年度 一般廃棄物処理の流れ

本県の令和元(2019)年度における一般廃棄物の処理の流れは、以下のとおりです。

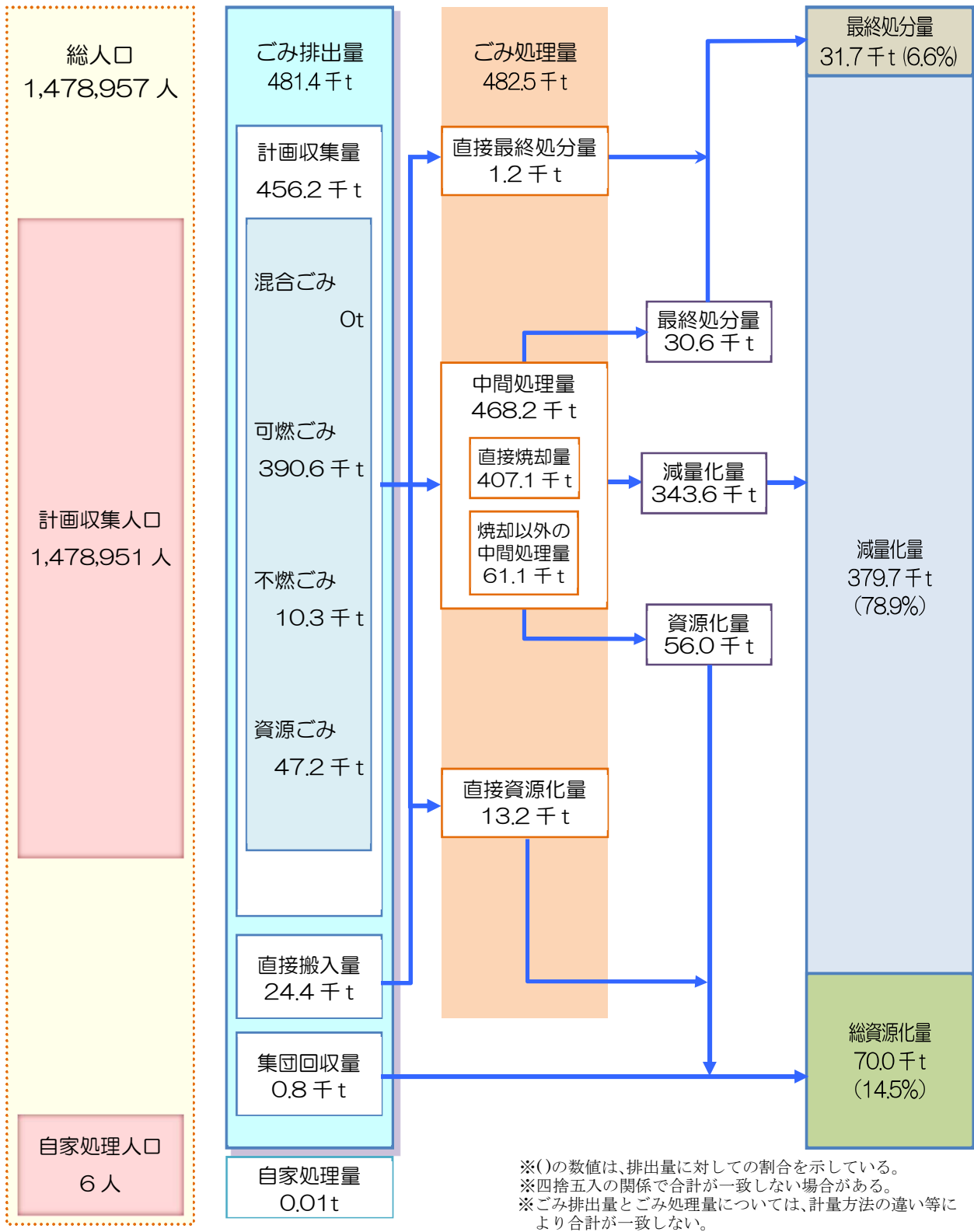


図 2.2 令和元(2019)年度 ごみ処理・処分フロー(一般廃棄物)

## 2.1.2 ごみ排出量

### 〈現状〉

- 本県のごみ排出量は、平成 25(2013)年度から令和元(2019)年度にかけて微増傾向にあります(表 2.2)。ブロック別のごみ排出量は、中部ブロックと南部ブロックが他のブロックと比べ、突出して多くごみを排出しています(表 2.3)。
- 1人1日当たりのごみ排出量について、全国では減少傾向にありますが、本県は増加傾向にあります。特に平成 27(2015)年度から平成 30(2018)年度にかけては大きく増加しています(表 2.4)。
- 1人1日当たりごみ種類別排出量で見ると、全国平均値に比べ、可燃ごみが多く、資源ごみ等他の項目は少ない状況にあります(表 2.5)。
- ブロック別で平成 25(2013)年度と令和元(2019)年度の1人1日当たりごみ排出量を比較すると、八重山ブロックは減少しているのに対し、その他のブロックでは増加しています(表 2.6)。また、令和元(2019)年度の県平均値より少ないのは、中部ブロック、南部ブロックとなっており、宮古ブロック、八重山ブロックは県平均値を大幅に上回っています(図 2.7)。最もごみ排出量が多い南部が、1人1日当たりごみ排出量では最も少ない状態です。
- 本県の生活系ごみ及び事業系ごみ別の搬入量を見ると、全国に比べ、生活系ごみの割合が低く、事業系ごみの割合が高くなっています。また、ブロック別で見ると、北部ブロック、宮古ブロック及び八重山ブロックにおいて、事業系ごみの割合が多く、特に宮古ブロックでは平成 25(2013)年度に比べ令和元(2019)年度は16%増加しています(図 2.9)。

### 〈課題〉

- 1人1日当たりのごみ種類別排出量では、可燃ごみが多く、資源ごみが少ないため、可燃ごみの中に含まれる紙等の資源化可能なごみの分別回収の取り組みを強化する必要があります。
- 事業系ごみの割合が全国平均値より高いため、特に割合が大きなブロックでは、排出事業者に対してごみの排出抑制を促す取り組みを推進する必要があります。

※ごみ総排出量=計画収集量+直接搬入量+集団回収量

※ごみ搬入量=ごみ排出量-集団回収量

※生活系ごみ:一般家庭の日常生活に伴って生じたごみ。

※事業系ごみ:商店・オフィス・レストラン等の事業活動に伴って生じたごみ。

表 2.2 人口とごみ排出量の推移

年度 項目	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)
人口(千人)	1,441	1,449	1,457	1,464	1,468	1,473	1,479
排出量(千 t)	436	446	449	456	465	475	481

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

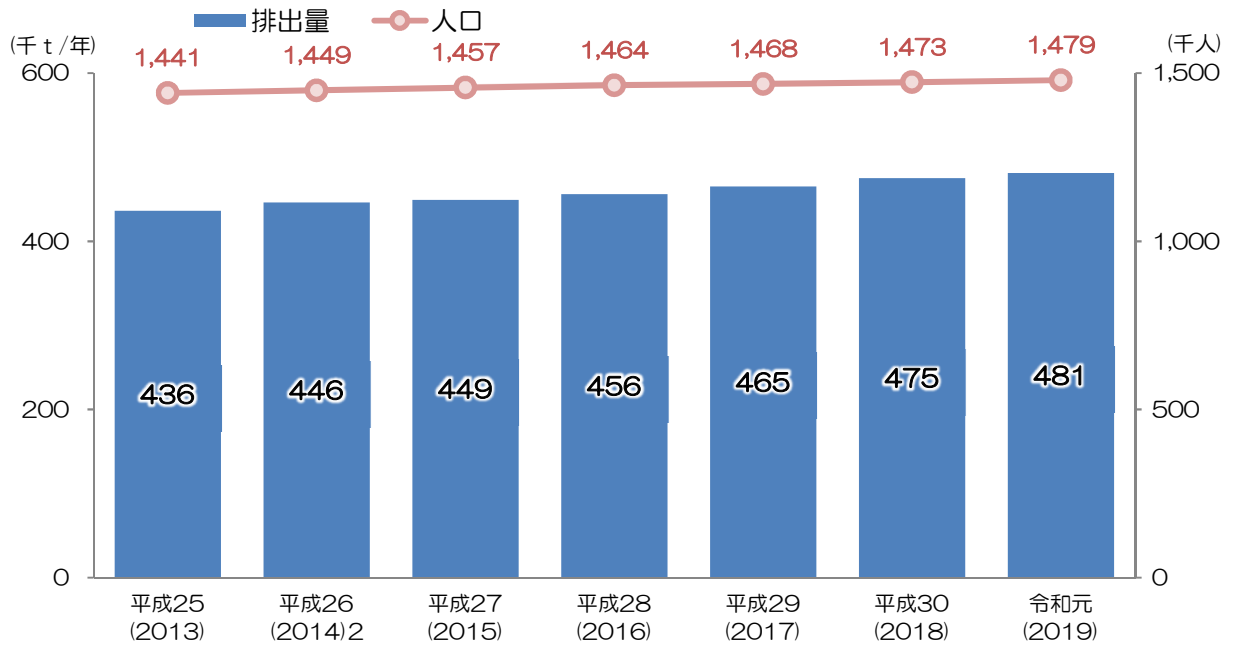


図 2.3 人口とごみ排出量の推移

表 2.3 ブロック別ごみ排出量の比較

(単位:千 t/年)

年度	地域	北部	中部	南部	宮古	八重山
平成 25 (2013) 年度		32	148	215	18	24
令和元 (2019) 年度		35	168	232	22	24

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

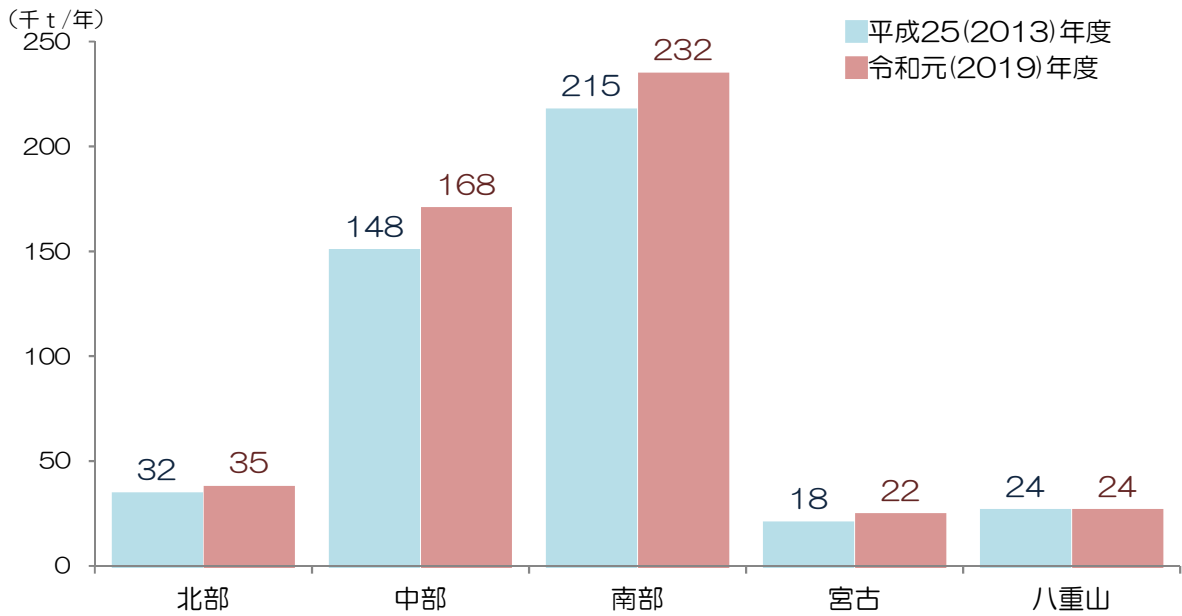


図 2.4 ブロック別ごみ排出量の比較

表 2.4 1人1日当たりごみ排出量の推移

(単位:g/人・日)

年度	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)
沖縄県	830	844	841	854	868	884	889
全国	958	947	939	925	920	919	918

※1人1日当たりごみ排出量=ごみ排出量÷365日(平成27(2015)年度、令和元(2019)年度は366日)÷人口×10<sup>6</sup>  
資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

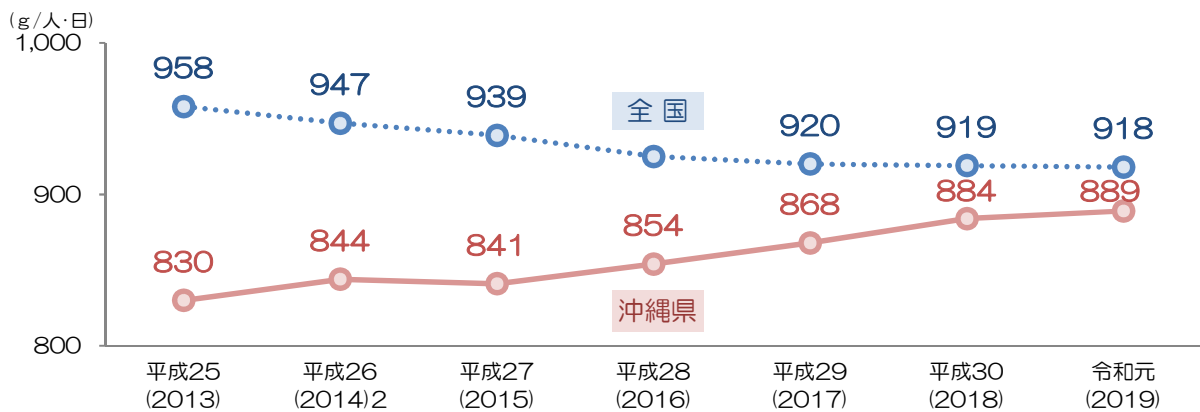


図 2.5 1人1日当たりごみ排出量の推移

表 2.5 1人1日当たりごみ種類別排出量の推移

(単位:g/人・日)

年度 項目	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	全国 令和元 (2019)
混合ごみ	0	0	0	0	0	0	0	56
可燃ごみ	689	698	694	700	711	725	722	611
不燃ごみ	17	17	17	17	17	19	19	24
資源ごみ	79	79	80	84	84	80	87	92
その他ごみ	0	0	0	0	3	3	3	1
粗大ごみ	9	9	9	10	11	11	12	12
直接搬入	35	39	40	41	40	44	45	82
集団回収	1	1	1	1	2	1	1	41
合計	830	844	841	854	868	884	889	918

※1人1日当たりごみ種類別排出量=ごみ種類別排出量÷365日(平成27(2015)年度、令和元(2019)年度は366日)÷人口×10<sup>6</sup>

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

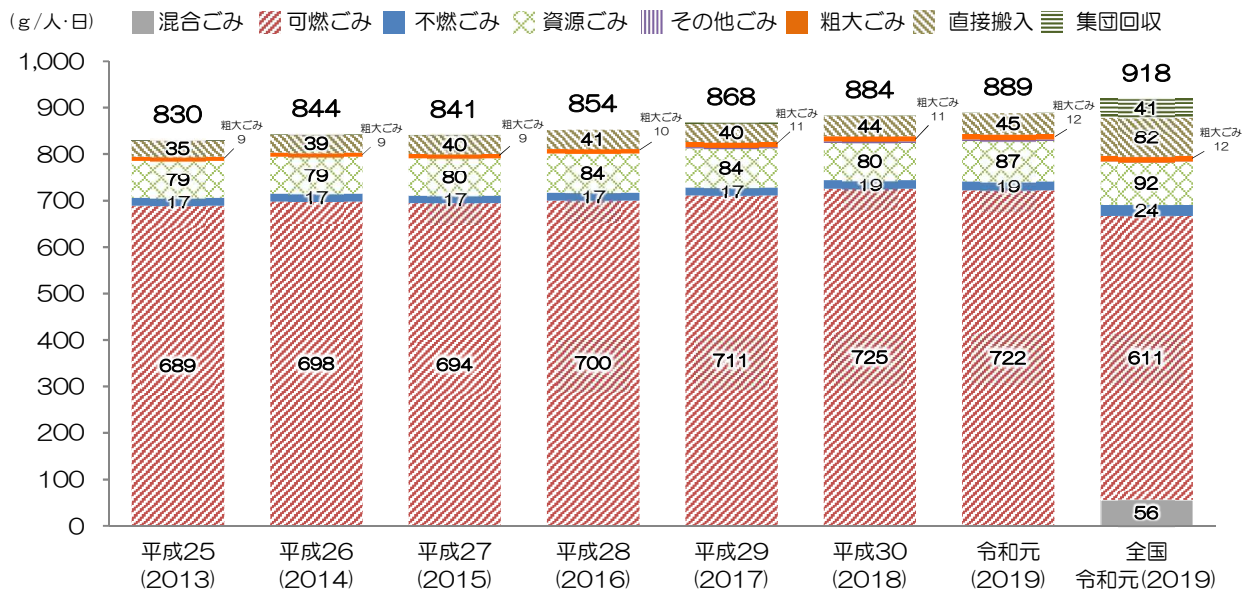


図 2.6 1人1日当たりごみ種類別排出量の推移

表 2.6 ブロック別1人1日当たりごみ排出量の比較

(単位:g/人・日)

年度	地域	北部	中部	南部	宮古	八重山
平成25(2013)年度		847	807	806	917	1,231
令和元(2019)年度		946	886	850	1,071	1,152

※1人1日当たりごみ排出量(g/人・日)=ごみ排出量(t/年)÷365(日)(令和元(2019)年度は366日)÷人口(人)×10<sup>6</sup>

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

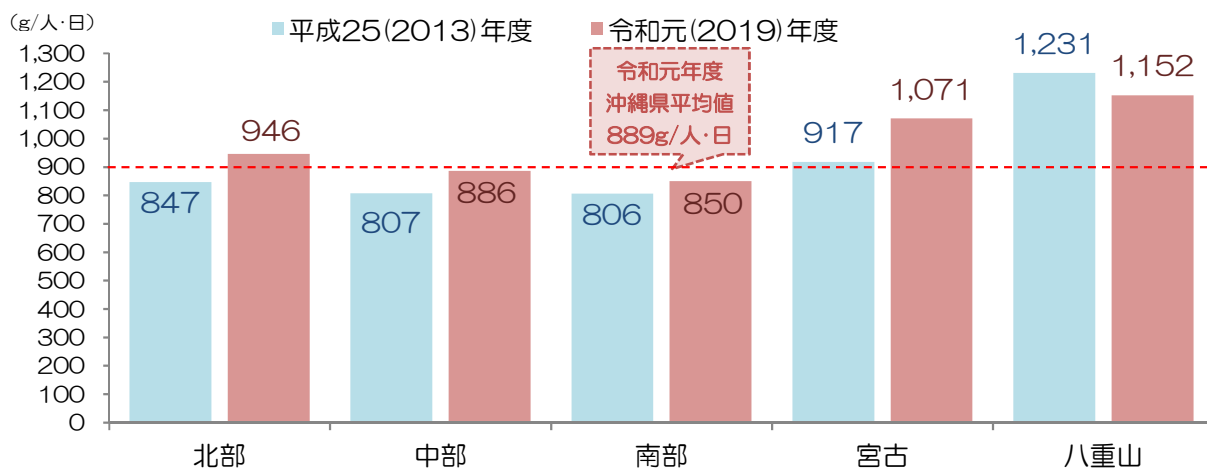


図 2.7 ブロック別 1 人 1 日当たりごみ排出量の比較

表 2.7 ごみ搬入量の推移(生活系ごみ・事業系ごみ)

(単位:千 t /年)

項目 \ 年度	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	全国 令和元 (2019)
生活系ごみ	282 (64.6%)	292 (65.5%)	290 (64.8%)	291 (63.8%)	295 (63.6%)	302 (63.5%)	307 (63.8%)	592 (68.1%)
事業系ごみ	154 (35.4%)	154 (34.5%)	158 (35.2%)	165 (36.2%)	169 (36.4%)	173 (36.5%)	174 (36.2%)	277 (31.9%)
合計	436 (100.0%)	446 (100.0%)	448 (100.0%)	456 (100.0%)	464 (100.0%)	475 (100.0%)	481 (100.0%)	869 (100.0%)

※ごみ搬入量=ごみ排出量-集団回収量

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

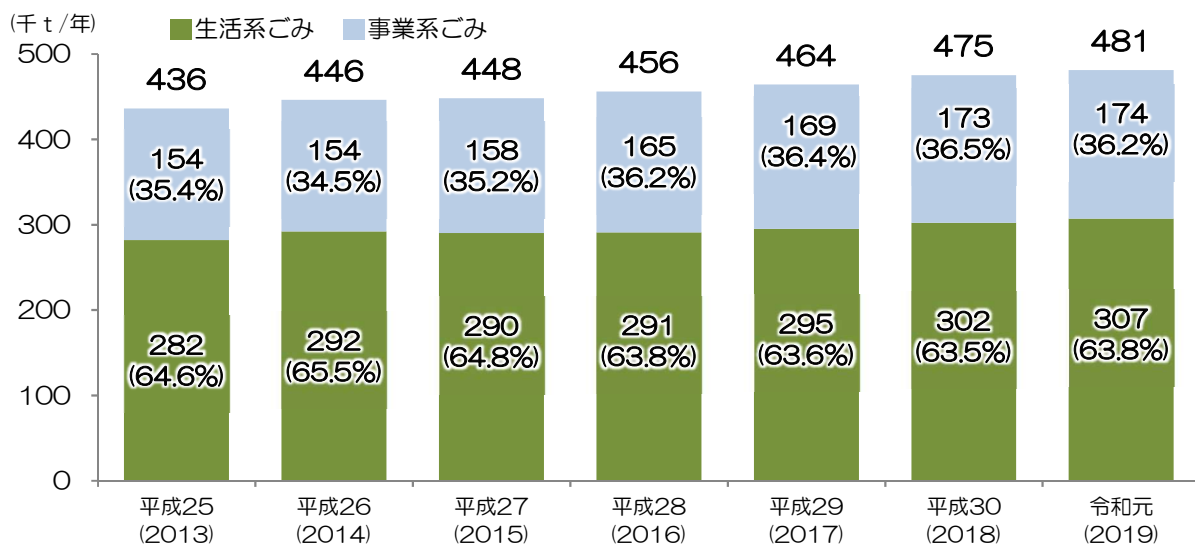


図 2.8 ごみ搬入量の推移(生活系ごみ・事業系ごみ)

表 2.8 ブロック別ごみ搬入量の比較(生活系ごみ・事業系ごみ)

(単位:千 t /年)

地域	項目	平成 25 (2013) 年度		令和元 (2019) 年度	
		生活系ごみ	事業系ごみ	生活系ごみ	事業系ごみ
北部		18	14	20	16
中部		98	50	110	58
南部		140	75	152	81
宮古		13	5	13	9
八重山		13	11	14	10
合計		282	154	307	174

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

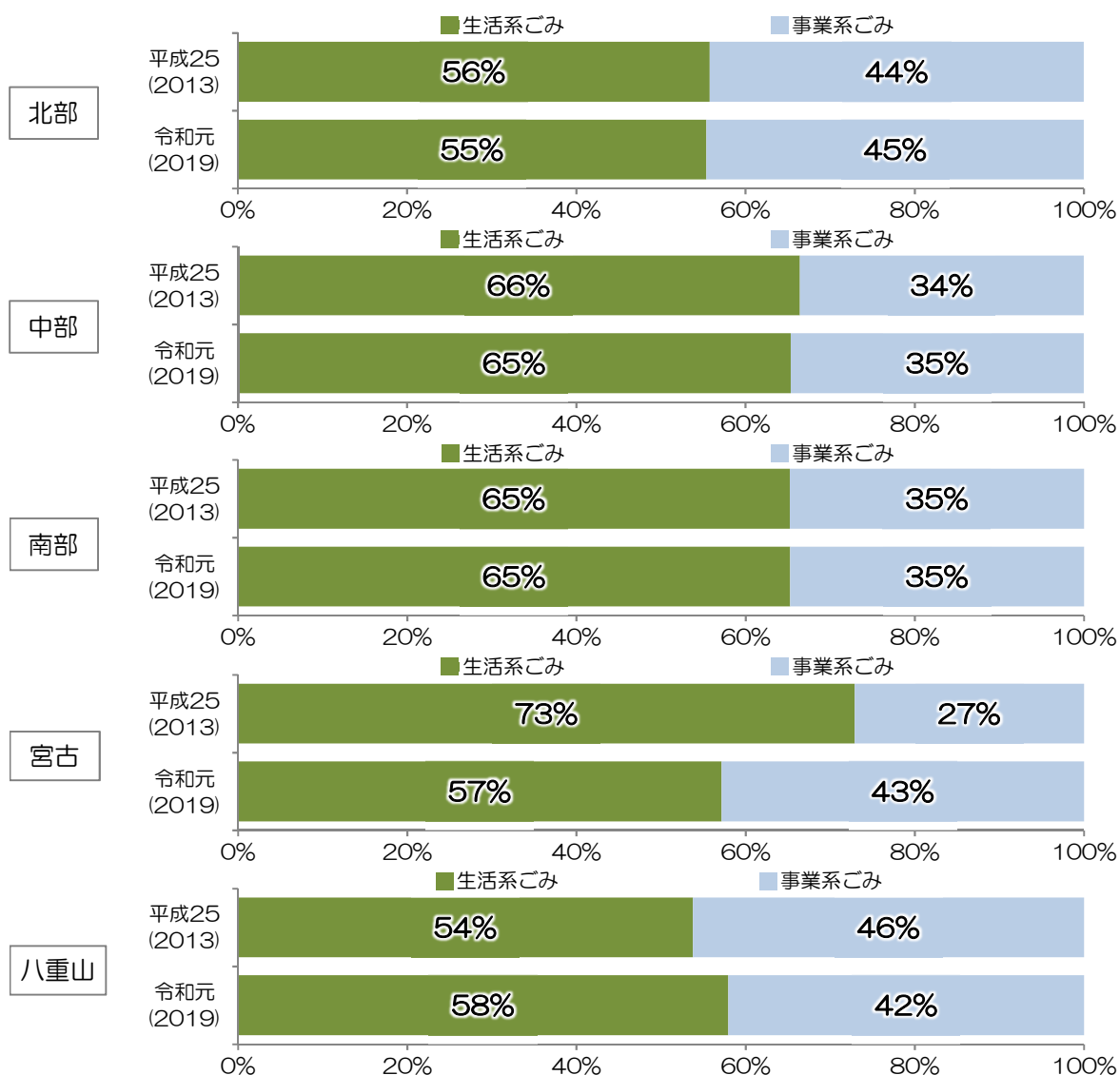


図 2.9 ブロック別ごみ搬入量の比較(生活系ごみ・事業系ごみ)



## 2.1.3 再生利用の状況

### (1) 沖縄県と全国との比較

#### 〈現状〉

- リサイクル率は、過去7年間の推移をみると、横ばいで推移しており、全国平均値に比べて低い値となっています(表 2.9)。
- 品目別資源化量の推移をみると、ほぼ横ばいで推移しています(表 2.11)。また、品目別の1人1日当たり資源化量を全国平均値と比較すると、ガラス類、ペットボトル類、肥料、熔融スラグが高い水準となっており、紙類、プラスチック類が低い水準となっています(表 2.12)。
- ブロック別で平成25(2013)年度と令和元(2019)年度のリサイクル率を比較すると、概ね減少傾向にあり、中部ブロックのみ増加しています。令和元(2019)年度のリサイクル率は南部ブロックが最も高い値となっています(表 2.13)。令和元(2019)年度のブロック別資源化量をみると、北部ブロックはセメント原料化、中部ブロックは肥料、南部ブロックは熔融スラグ、宮古ブロックはペットボトル類、八重山ブロックは紙類の資源化量が他のブロックより多いことが特徴としてあげられます(表 2.14)。

#### 〈課題〉

- リサイクル率は全国平均値を下回っていることから、市町村における分別収集の徹底などの対策強化が必要です。特に、紙類、プラスチック類及び布類の再資源化(リサイクル)の推進が必要です。

表 2.9 リサイクル率の推移

年度 項目	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)
沖縄県	15.3%	14.7%	14.7%	14.6%	15.3%	13.8%	14.5%
全国	20.6%	20.6%	20.4%	20.3%	20.2%	19.9%	19.6%

※リサイクル率＝総資源化量÷(ごみ処理量＋集団回収量)×100

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

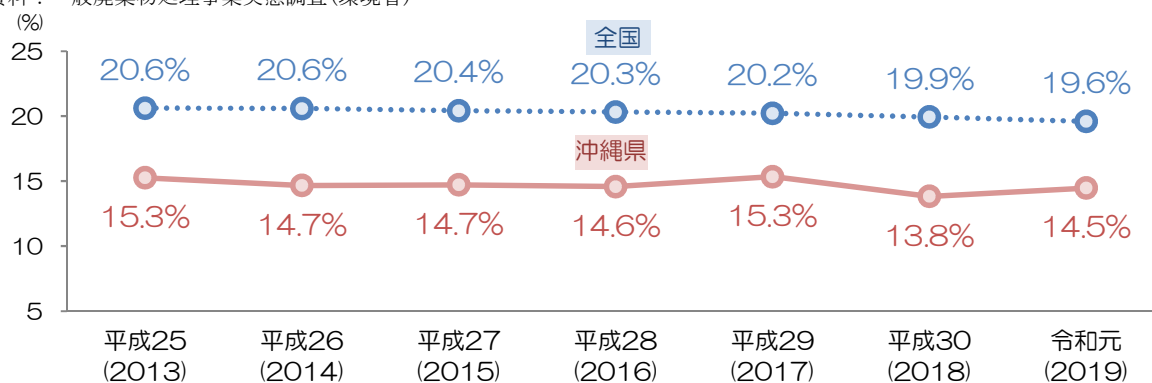


図 2.10 リサイクル率の推移

表 2.10 資源回収方式別資源化量の推移

(単位:千 t /年)

項目 \ 年度	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)
直接資源化量	8	8	8	9	8	9	13
中間処理後再生利用量	58	57	57	57	62	56	56
集団回収量	0.5	0.4	0.5	0.5	0.9	0.5	0.8
合計(総資源化量)	67	65	66	67	71	65	70

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※直接資源化量：収集等した後、市町村の処理施設で処理を行わず、そのまま再資源化業者等へ引き渡した資源量

※中間処理後再生利用量：市町村の中間処理施設で処理されたのち再資源化等に搬入されたもの

※集団回収量:住民が主体となって行う資源回収活動により回収された資源量。ここで計上されている値は、市町村が把握している量

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

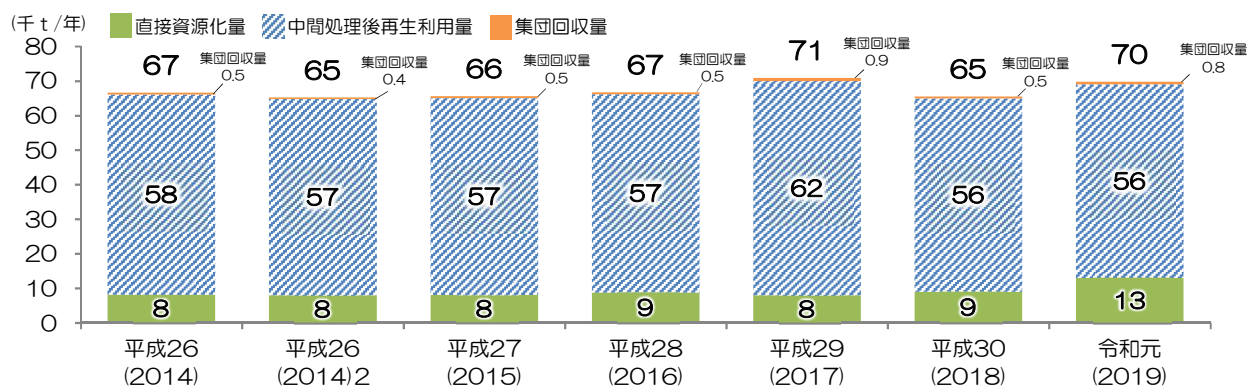


図 2.11 資源回収方式別資源化量の推移

表 2.11 品目別資源化量の推移

(単位:千 t /年)

項目 \ 年度	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)
紙類	12	11	10	10	12	11	12
金属類	9	8	9	9	9	9	10
ガラス類	12	13	13	13	13	13	13
ペットボトル類	4	4	4	5	5	5	6
プラスチック類	1	2	3	3	1	1	1
布類	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5
その他	28	26	26	27	30	26	28
合計	67	65	66	67	71	65	70

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

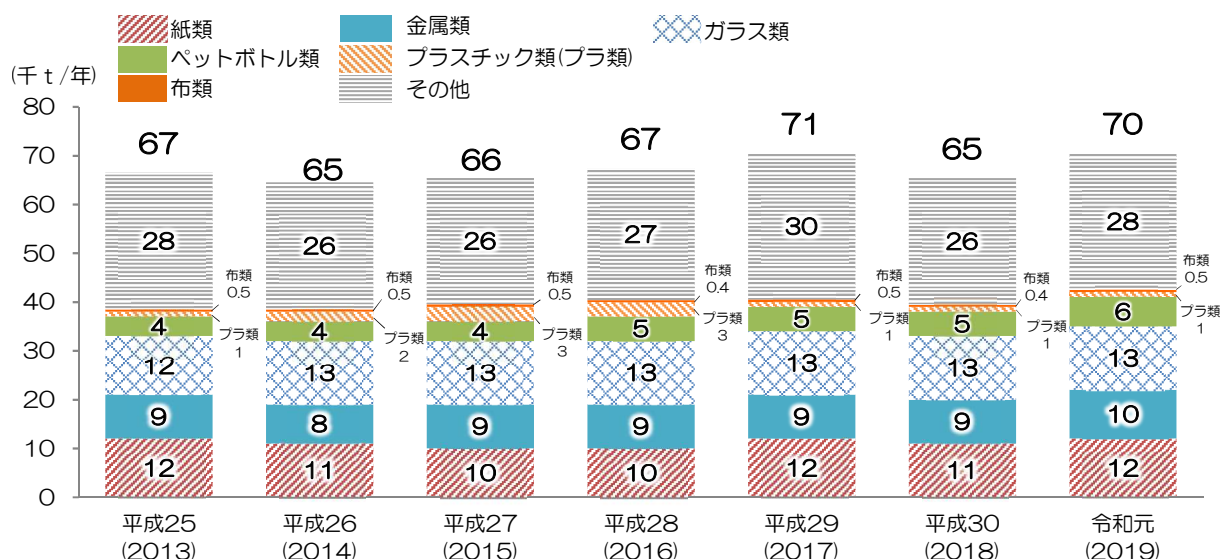


図 2.12 品目別資源化量の推移

表 2.12 品目別 1 人 1 日当たり資源化量の推移

(単位:g/人・日)

項目	年度	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	全国 令和元 (2019)
紙類		22.1	19.9	19.6	19.3	21.9	19.8	22.2	72.8
紙類		20.2	18.3	18.0	17.5	20.1	17.2	17.7	69.8
紙パック		0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3
紙製品容器包装		1.5	1.5	1.5	1.7	1.7	2.4	4.4	2.7
金属類		16.7	15.8	16.3	17.1	17.1	16.8	18.4	18.2
ガラス類		23.3	24.4	24.2	24.0	23.9	23.5	23.4	15.1
ペットボトル類		7.8	8.1	8.0	8.7	9.4	10.1	10.7	6.8
プラスチック類		2.0	4.7	4.8	5.2	2.2	2.1	2.2	15.5
白色トレイ		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.1
容器包装プラスチック		2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	2.0	2.2	14.3
プラスチック類		0.04	2.6	2.7	3.1	0.01	0.1	0.03	1.1
布類		1.0	0.9	1.0	0.8	0.9	0.8	0.9	4.2
その他		53.6	49.4	49.2	49.6	56.8	48.4	51.3	47.9
肥料		7.7	7.9	7.7	9.9	10.7	9.8	9.0	2.9
飼料		0.2	0.2	0.3	0.5	0.1	0.1	2.7	0.2
溶融スラグ		32.2	27.1	26.7	20.5	27.7	20.3	22.2	11.6
固形化燃料		0.2	0.2	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	6.2
燃料		0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.8
セメント原料化		4.1	2.8	2.8	2.8	2.3	3.0	2.4	9.4
セメント工場直投入		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
山元還元		2.3	3.2	3.3	4.4	4.5	3.4	2.6	0.7
廃食用油		0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
その他		6.8	7.7	8.2	11.3	11.2	11.6	12.3	15.7
合計		126.6	123.2	123.1	124.7	132.3	121.5	129.2	180.4

※品目別 1 人 1 日当たり資源化量=品目別資源化量÷365 日(平成 27(2015)年度、令和元(2019)年度は 366 日)÷人口×10<sup>6</sup>

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

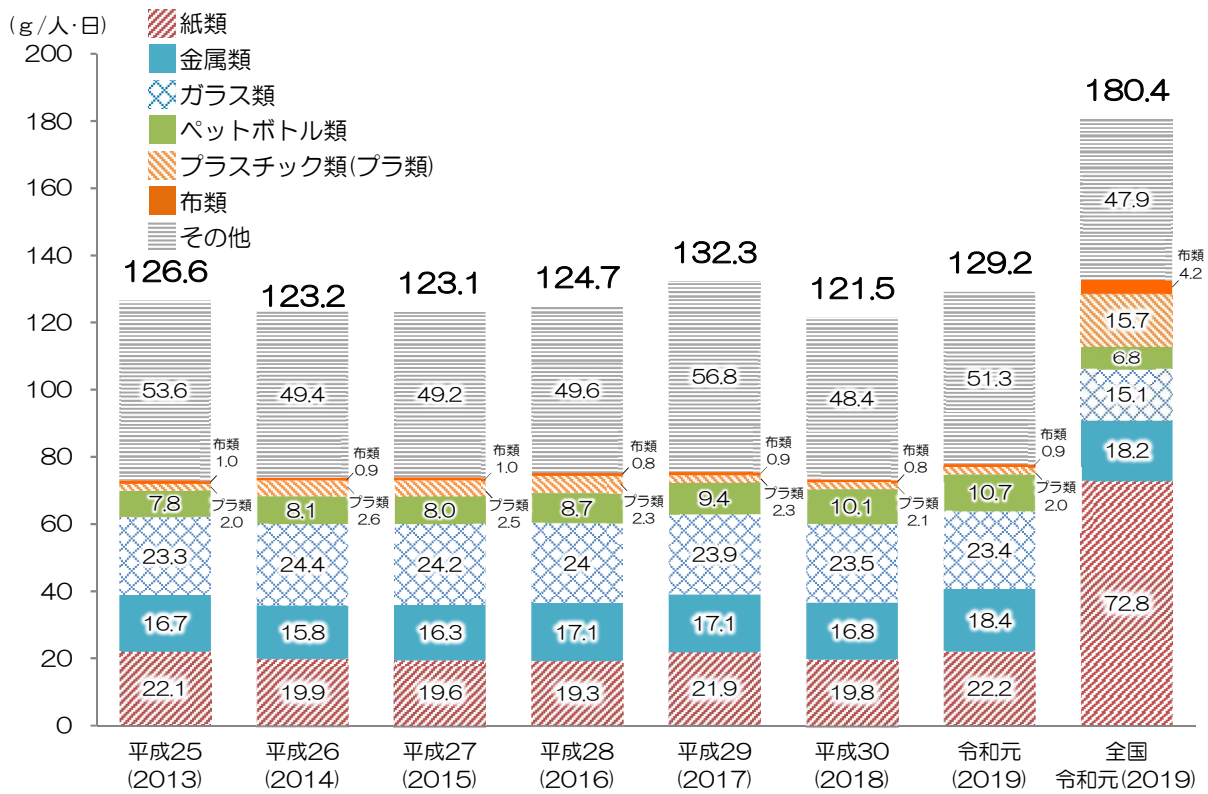


図 2.13 品目別 1人1日当たり資源化量の推移

表 2.13 ブロック別リサイクル率の比較

年度 \ 地域	北部	中部	南部	宮古	八重山
平成 25 (2013) 年度	13.4%	12.4%	17.0%	14.1%	20.2%
令和元 (2019) 年度	12.3%	14.7%	15.9%	4.8%	11.0%

※リサイクル率＝総資源化量÷(ごみ処理量＋集団回収量)×100  
資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

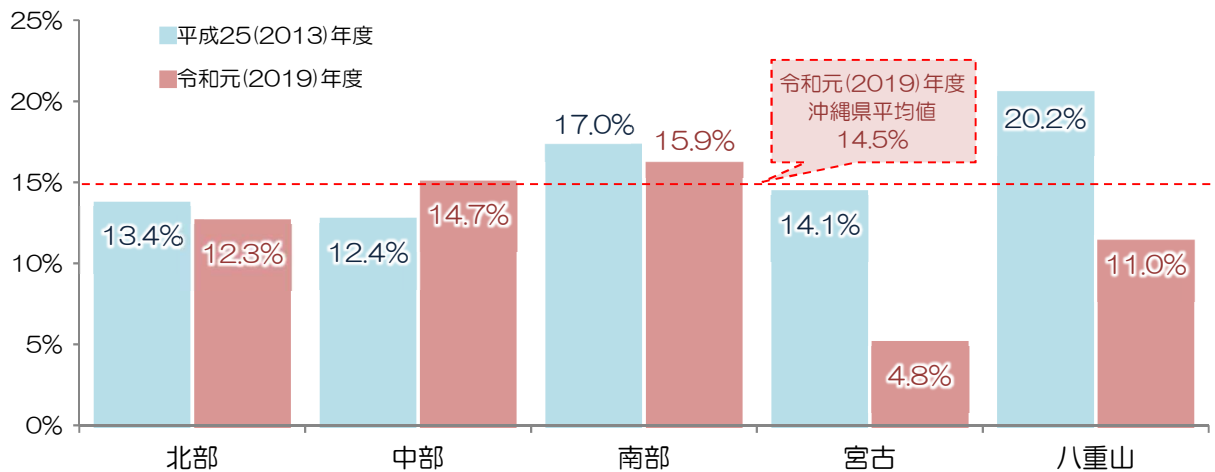


図 2.14 ブロック別リサイクル率の比較

表 2.14 ブロック別・品目別 1人1日当たり資源化量の比較

(単位:g/人・日)

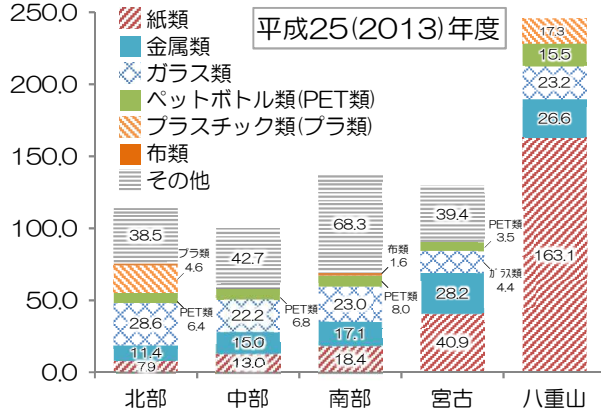
項目	北部		中部		南部		宮古		八重山	
	平成25(2013)	令和元(2019)	平成25(2013)	令和元(2019)	平成25(2013)	令和元(2019)	平成25(2013)	令和元(2019)	平成25(2013)	令和元(2019)
紙類	7.9	7.5	13.0	22.0	18.4	23.0	40.9	0.0	163.1	62.4
金属類	11.4	11.1	15.0	17.1	17.1	21.2	28.2	15.3	26.6	8.4
ガラス類	28.6	29.1	22.2	24.1	23.8	21.9	15.1	20.8	23.2	29.6
ペットボトル類	7.5	9.1	7.4	10.8	7.7	9.8	6.1	16.4	15.5	21.1
プラスチック類	18.8	21.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	17.3	18.4
布類	1.3	0.3	0.3	0.3	1.6	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	38.5	36.5	42.7	55.9	68.3	58.0	39.4	0.0	0.0	0.0
肥料	0.0	0.0	9.9	14.7	5.7	7.6	38.6	0.0	0.0	0.0
飼料	0.0	0.0	0.0	7.4	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
溶融スラグ	0.0	0.0	27.6	17.3	44.6	32.1	0.0	0.0	0.0	0.0
固化燃料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
焼却灰・飛灰のセメント原料化	37.1	34.0	1.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飛灰の山元還元	0.0	0.0	1.0	3.9	3.9	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
廃食用油	0.4	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.6	0.0	0.0	0.0
その他	1.0	2.3	3.2	12.5	11.0	15.4	0.2	0.0	0.0	0.0
合計	114.0	114.7	100.7	130.1	137.0	135.5	129.7	52.5	245.8	139.9

※品目別 1人1日当たり資源化量=品目別資源化量÷365日(令和元(2019)年度は366日)÷人口×10<sup>6</sup>

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

(g/人・日)



(g/人・日)

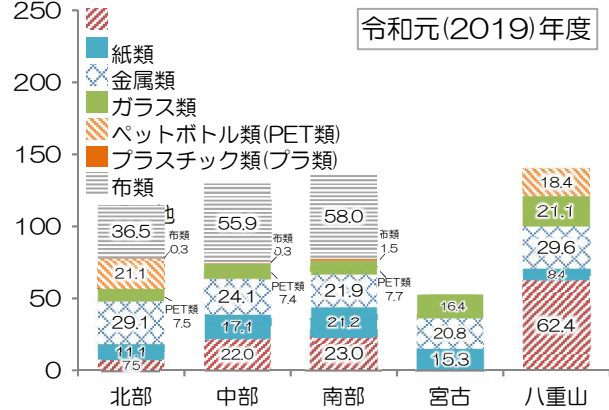
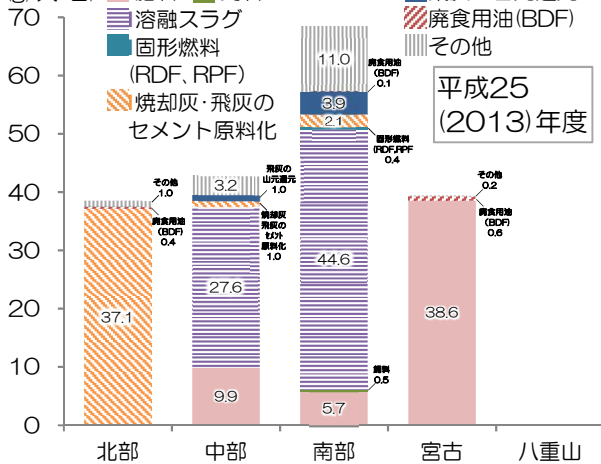


図 2.15 ブロック別・品目別 1人1日当たり資源化量の比較

(g/人・日)



(g/人・日)

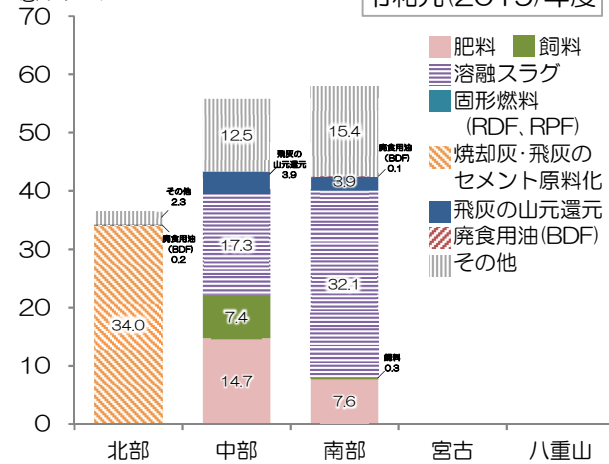


図 2.16 ブロック別・品目別 1人1日当たり資源化量の比較(その他内訳)

## 2.1.4 中間処理の状況

### 〈現状〉

- 中間処理(焼却施設での焼却処理、資源化施設での破碎・選別処理等)を行うことで、ごみの減容化や資源化を図ることができます。本県の中間処理量は、直接焼却量が約9割を占めています(表 2.15)。
- 中間処理率は、処理したごみのうち、直接最終処分されたごみ以外の割合を示します。直接最終処分は、資源回収が図られず、最終処分場のひっ迫につながるため、最終処分の面からみると、中間処理率が高いことは良好な状態といえます。本県の中間処理率は、全国平均値よりも高い値で推移しています(表 2.16)。
- ブロック別で平成 25(2013)年度と令和元(2019)年度の中間処理率を比較すると、ほとんどのブロックで増加または100%を維持しています(表 2.17)。

### 〈課題〉

- 中間処理の推進は、最終処分量の削減に貢献することから、今後も効果的な処理機能を有する施設(リサイクルセンター等)の整備を推進し、高い中間処理率を維持する必要があります。
- 中間処理において、分別の徹底等により直接資源化量及び焼却以外の中間処理量を増加させ、再生利用量を高める対策も必要です。

表 2.15 中間処理量及び直接資源化量の推移

(単位:千 t /年)

項目	年度	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)
中間処理量		425	434	435	445	450	462	468
直接焼却量		375	383	384	389	405	394	407
焼却以外の中間処理量		49	51	51	56	57	56	61
直接資源化量		8	8	8	9	8	9	13
合計		433	442	443	454	458	471	481

※焼却以外の中間処理量とは、リサイクルセンター等リサイクル関連施設での処理量を示す。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

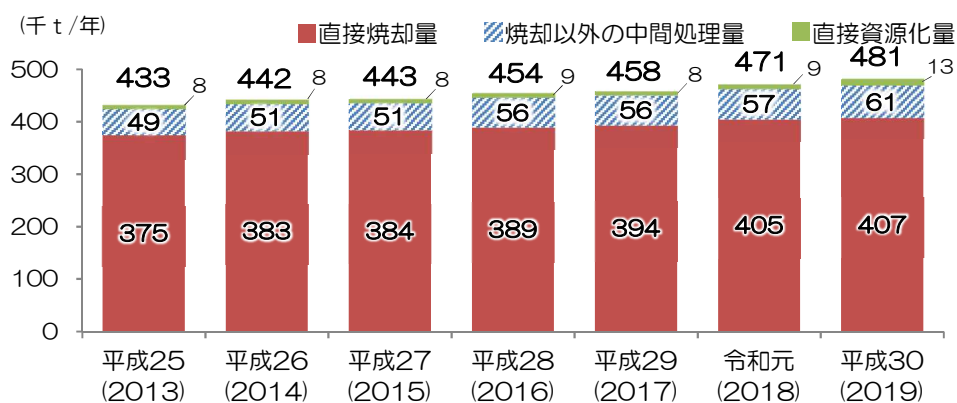


図 2.17 中間処理量及び直接資源化量の推移

表 2.16 中間処理率の推移

年度 項目	平成25 (2014)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)
沖縄県	99.3%	99.5%	99.5%	99.4%	99.4%	99.7%	99.8%
全国	98.6%	98.7%	98.9%	99.0%	99.0%	98.9%	99.0%

※中間処理率=(直接焼却量+焼却以外の中間処理量+直接資源化量)÷ごみ処理量×100

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

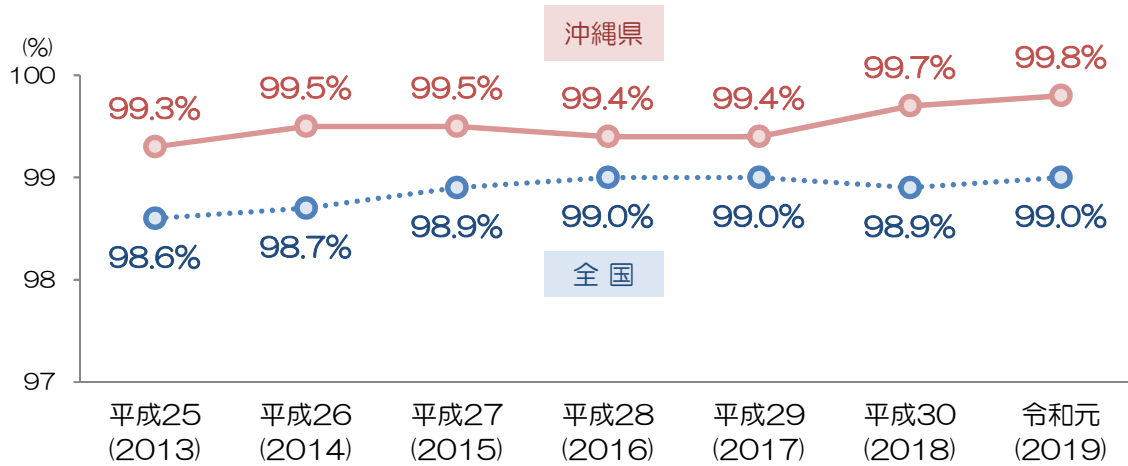


図 2.18 中間処理率の推移

表 2.17 ブロック別中間処理率の比較

年度	地域	北部	中部	南部	宮古	八重山
平成 25 (2013) 年度		98.9%	100.0%	99.9%	100.0%	90.3%
令和元 (2019) 年度		98.7%	100.0%	99.9%	100.0%	98.0%

※中間処理率=(直接焼却量+焼却以外の中間処理量+直接資源化量)÷ごみ処理量×100

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

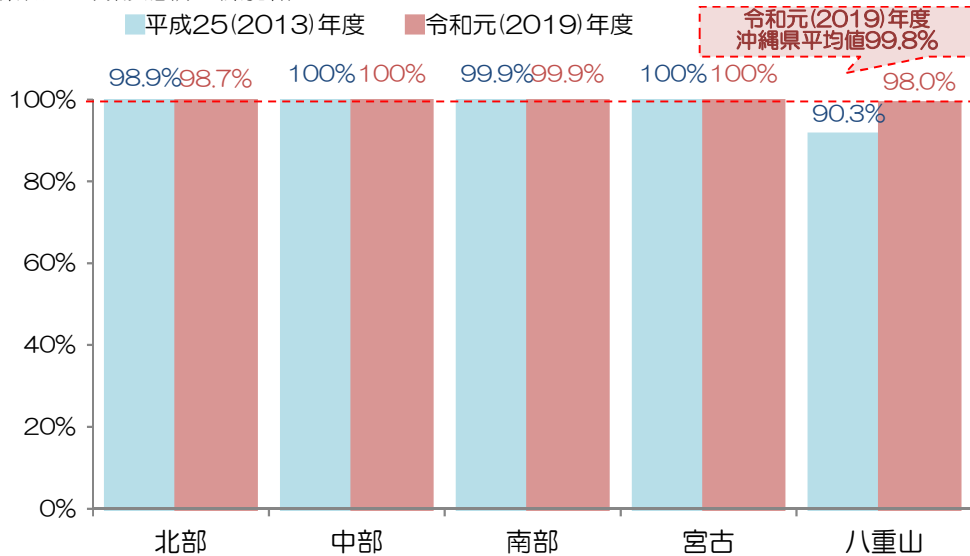


図 2.19 ブロック別中間処理率の比較

## 2.1.5 最終処分の状況

### 〈現状〉

○最終処分量は平成 25(2013)年度から横ばいで推移していますが、令和元(2019)年度の最終処分量は3万2千tとなっており増加しています。特に、焼却残さの増加が最終処分量全体の増加要因になっています(表 2.18)。最終処分率は全国平均値よりも低い値で推移していますが、増加傾向にあります(表 2.19)。

○ブロック別で平成 25(2013)年度と令和元(2019)年度の最終処分率を比較すると、八重山ブロック以外のすべてのブロックで増加しています(表 2.21)。令和元(2019)年度の最終処分率でみると、南部ブロック以外のすべてのブロックで最終処分率が本県の平均値よりも高くなっています(図 2.23)。

### 〈課題〉

○本県は土地が狭隘<sup>きょうあい</sup>であるため最終処分場の用地確保が難しく、新たな最終処分場の建設は厳しい状況にあります。しかし、最終処分率は増加傾向にあることから、これまで以上に中間処理と資源化を図り、最終処分量を削減し、既設の最終処分場の延命化を図る必要があります。

表 2.18 最終処分量の推移

(単位:千t/年)

項目	年度	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)
直接埋立		3	2	2	3	3	1	1
焼却残さ		21	24	22	22	23	24	27
処理残さ		3	2	3	3	3	4	4
合計		26	28	27	28	28	29	32

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

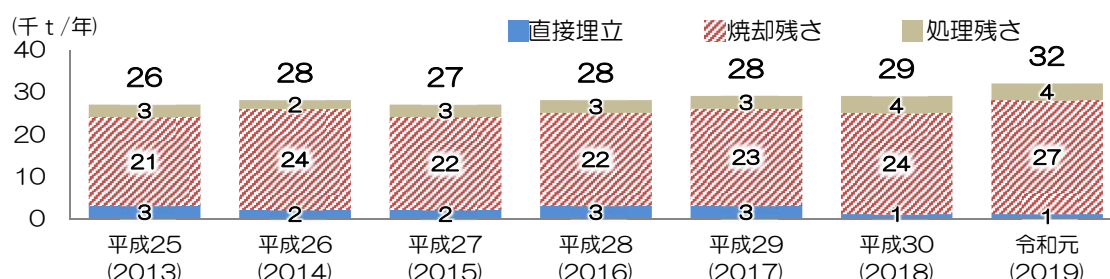


図 2.20 最終処分量の推移



表 2.19 最終処分率の推移

年度 項目	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)
沖縄県	6.0%	6.3%	6.0%	6.2%	6.1%	6.1%	6.6%
全国	10.1%	9.7%	9.5%	9.2%	9.0%	9.0%	8.9%

※最終処分率=最終処分量÷ごみ排出量×100

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

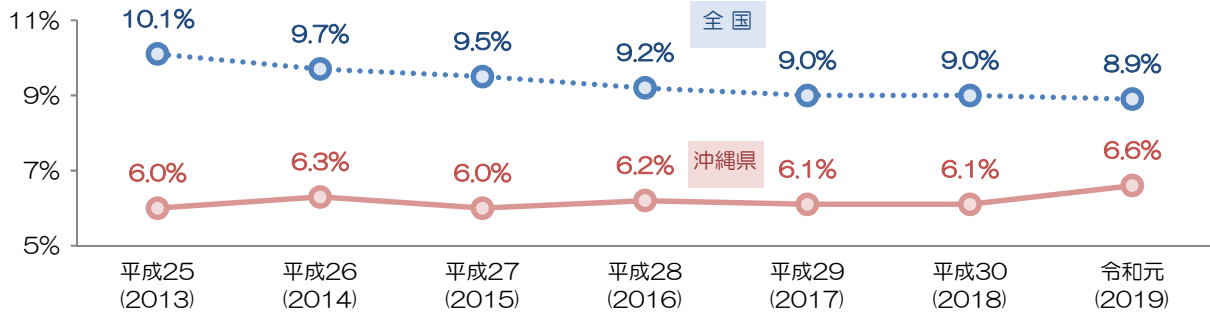


図 2.21 最終処分率の推移

表 2.20 ブロック別最終処分量の比較

(単位:千 t /年)

年度	地域	北部	中部	南部	宮古	八重山
平成 25(2013)年度		3	8	9	2	4
令和元(2019)年度		4	12	11	3	3

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

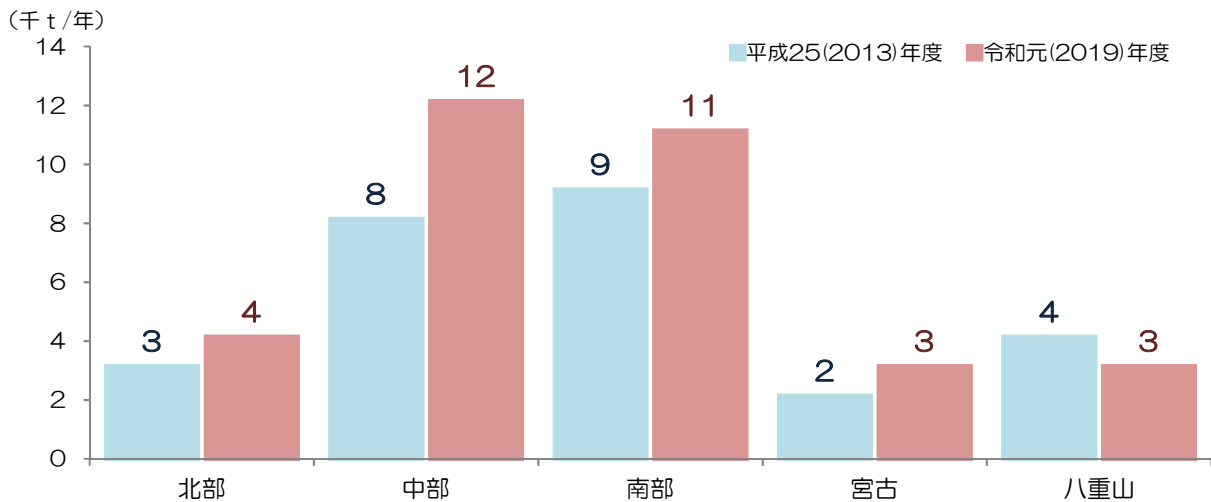


図 2.22 ブロック別最終処分量の比較

表 2.21 ブロック別最終処分率の比較

年度 \ 地域	北部	中部	南部	宮古	八重山
平成 25(2013)年度	8.7%	5.7%	4.4%	10.0%	15.8%
令和元(2019)年度	10.0%	7.0%	4.7%	13.8%	11.0%

※最終処分率=最終処分量÷ごみ排出量×100

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

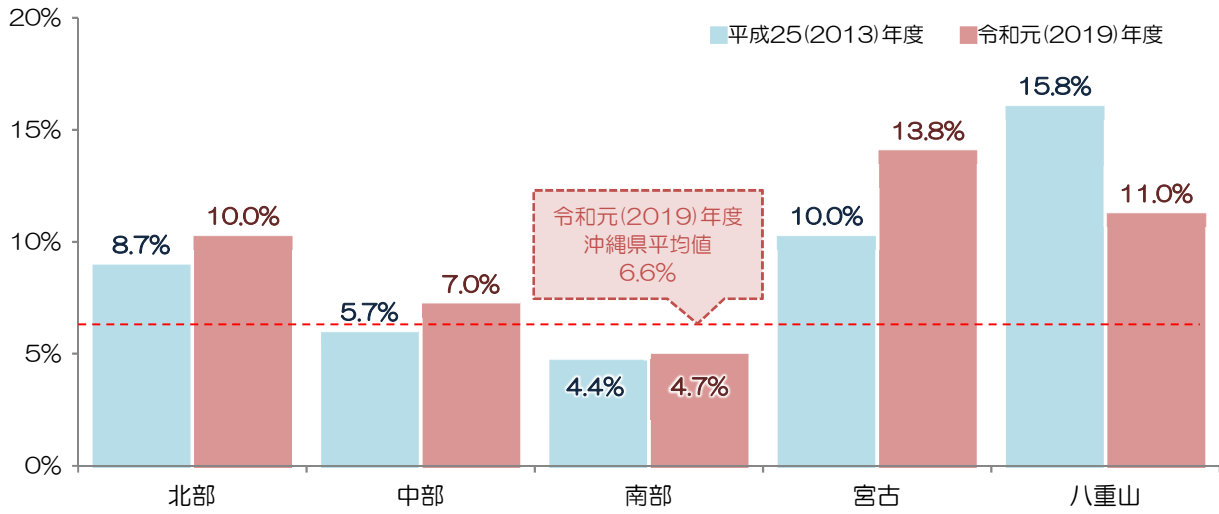


図 2.23 ブロック別最終処分率の比較